

平成30年度(2018年度)

管理事業名	家庭児童相談事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>子育て支援事業 青少年育成施策企画事業 システム管理事業</p>					
<p>事業の目的と概要 【目的】 児童やその養育者を支援しつつ、関係機関と密な連携して、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。 【概要】 ・子育て短期支援事業(一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業) ・子ども見守り家庭訪問事業(民生・児童委員、主任児童委員による、4ヶ月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業) ・育児支援家庭訪問事業(育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業) ・児童虐待防止対策事業(家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業) ・親支援プログラム事業(養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業) ・子どもの生活支援事業(子供の貧困対策の推進及び調整に関する事業) ・システム改修事業(家庭児童相談システムの改修に関する事業)</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,037	1,138	1,317	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	81	49	74	市民向け講習会(児童虐待関係講座、親支援プログラム)の参加者数
成果の説明	増加し続ける家庭児童相談に対し、吹田市児童虐待防止ネットワーク会議を中心に、関係機関との連携を密にして情報と支援方針を共有しながら、児童虐待の早期発見や早期対応、未然防止に努めています。また平行して、子ども見守り家庭訪問事業や子育て短期支援事業、育児支援家庭訪問事業、親支援プログラム事業などの子育て支援事業を実施し、児童虐待の未然防止や重症化予防を図るとともに、児童虐待防止に関する市民向け講演会の開催や啓発用品の配布等を行い、虐待のない社会の実現に向けた意識の醸成に努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	466	557	585	28
府支出金(経常費用充当)	8,641	1,708	946	△762
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	51	9	7	△2
経常収入 小計(a)	9,158	2,275	1,538	△736
給与関係費	69,436	71,102	78,917	7,815
物件費	8,012	1,734	7,267	5,533
維持補修費	14	6	-	△6
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,226	1,122	1,097	△25
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,562	5,639	6,857	1,218
退職手当引当金繰入額	25,296	5,401	13,069	7,667
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	109,545	85,004	107,207	22,203
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△100,387	△82,730	△105,669	△22,939
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△100,387	△82,730	△105,669	△22,939
一般財源充当額	79,070	83,369	98,472	15,103
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△21,317	639	△7,197	△7,836

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	地域福祉・子育て支援交付金の終了による減少762千円
給与関係費	常勤職員の増員による増加7,815千円
物件費	家庭児童相談システムの改修による増加5,897千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,120	2,275	1,538	△736
行政サービス活動支出	88,190	85,643	100,010	14,367
行政サービス活動収支差額	△79,070	△83,369	△98,472	△15,103
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△79,070	△83,369	△98,472	△15,103
一般財源充当額	79,070	83,369	98,472	15,103
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 子ども・子育て支援交付金(国庫)585千円、(府支出金)419千円 大阪府新子育て支援交付金527千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	296 円	各年度(3月末日現在)の人口より、市民1人あたりのコストを算出しています。給与関係費や物件費の増加により、市民1人あたりのコストも増加しています。
	平成29年度	370,072 人	229 円	
	平成30年度	371,030 人	288 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,639	6,857	1,218
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,639	6,857	1,218
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	61,601	67,580	5,979
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	61,601	67,580	5,979
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	38	38	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	67,240	74,437	7,197
土地	-	-	-	純資産	△67,202	△74,399	△7,197
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△67,202	△74,399	△7,197
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	38	38	-	負債及び純資産の部合計	38	38	-

Ⅲ 財務構造分析

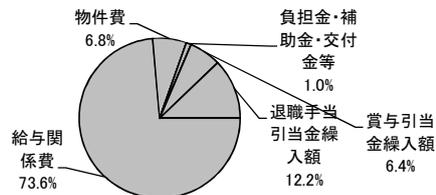
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	10.17 人	0 人	170 日		98,843
給与関係費等	96,155 千円	68 千円	2,620 千円		
内、時間外勤務手当	3,296 千円				

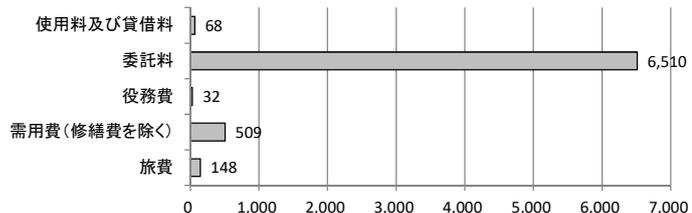
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		89.7	97.3	98.5	1.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の構成割合としては、職員の給与関係費が7割以上を占めています。また物件費の大部分を占める委託料については、家庭児童相談システムの改修及び保守に係る経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

増加し続ける家庭児童相談に対し、迅速かつ適切に対応するため、専門職の確保や相談員のスキルの向上など相談体制の強化を図っています。支援が遅れることで、虐待の重症化や重大事案の発生につながることから、相談件数に応じた人員の確保は必要不可欠です。引き続き、児童虐待防止ネットワーク会議を中心に関係機関との連携を強化し、支援を必要とする児童の早期発見や早期対応に努めるとともに、子育て支援や啓発活動を着実に実施して、児童虐待の未然防止を図っていきます。